

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第14期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 博
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	部長(財務担当) 関 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	部長(財務担当) 関 淳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	52,876	48,425	42,272	42,561	41,826
経常利益又は経常損失 () (百万円)	679	1,779	2,504	1,090	712
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	296	2,304	2,755	1,034	597
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,044	612
純資産額 (百万円)	83,559	81,291	78,583	79,628	80,241
総資産額 (百万円)	543,968	529,763	512,527	501,409	490,500
1株当たり純資産額 (円)	49,399.53	48,022.10	46,375.48	46,993.50	47,350.74
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	177.36	1,377.42	1,646.63	618.03	357.23
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	15.2	15.1	15.7	16.2
自己資本利益率 (%)	0.4	2.9	3.6	1.3	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,987	16,266	13,623	14,787	13,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,823	3,582	1,414	404	1,006
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,003	10,680	14,283	12,380	11,485
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,374	5,379	3,305	5,312	6,767
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	881 (239)	847 (154)	817 (142)	786 (140)	817 (136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第10期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	52,583	48,237	42,082	42,123	41,184
経常利益又は経常損失 () (百万円)	472	2,016	2,771	880	396
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	214	2,413	2,912	909	442
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	82,864	80,450	77,538	78,447	78,890
総資産額 (百万円)	541,432	527,497	510,443	499,130	488,581
1株当たり純資産額 (円)	49,519.64	48,077.49	46,336.85	46,880.29	47,144.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	128.36	1,442.15	1,740.65	543.44	264.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.3	15.3	15.2	15.7	16.1
自己資本利益率 (%)	0.3	3.0	3.8	1.2	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	258 (47)	246 (44)	228 (36)	198 (35)	209 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第10期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	項目
平成10年5月	地方公共団体及び民間企業の出資により中部国際空港株式会社を設立
平成10年7月	平成10年3月31日に制定された中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）に基づき、同年6月に指定申請を行い、同年7月に中部国際空港等の設置及び管理を行う者として運輸大臣の指定を受けました。また、これに合わせて、国からの出資を受けました。
平成10年9月	常滑事務所開設
平成11年4月	東京事務所開設
平成11年11月	建設事務所開設（常滑事務所改組）
平成12年4月	飛行場設置許可取得
平成12年6月	公有水面埋立免許取得
平成12年8月	護岸築造工事に着手
平成12年9月	中部国際空港エネルギー供給株式会社（現・連結子会社）設立
平成13年3月	空港島護岸の概成、埋立工事に着手
平成13年5月	中部国際空港の愛称を「セントレア」に決定
平成13年10月	中部国際空港情報通信株式会社（現・連結子会社）設立
平成13年11月	1-1工区（旅客ターミナル地区）埋立工事竣功認可
平成14年1月	旅客ターミナルビル建設に本格着工
平成15年2月	造成工事概成
平成15年5月	中部国際空港旅客サービス株式会社（現・連結子会社）設立 中部国際空港施設サービス株式会社（現・連結子会社）設立
平成15年6月	中部国際空港給油施設株式会社（現・連結子会社）設立
平成15年7月	貨物施設着工
平成16年3月	滑走路・誘導路・駐機場舗装工事概成
平成16年10月	旅客ターミナルビル完成 本社を空港島内に移転
平成17年1月	貨物施設完成
平成17年2月	中部国際空港開港
平成17年3月	建設事務所廃止
平成18年1月	第1国際貨物上屋・第2国際貨物上屋増設
平成18年9月	第1国際貨物上屋増設
平成19年1月	第2セントレアビル完成
平成19年7月	貨物地区駐機場増設
平成19年11月	第3国際貨物上屋完成
平成20年8月	国際線駐機場増設
平成21年9月	国際ビジネスジェット用格納庫完成

3【事業の内容】

当連結グループは、当社及び子会社5社により構成されています。

当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一です。

(空港事業)

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

(商業事業)

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

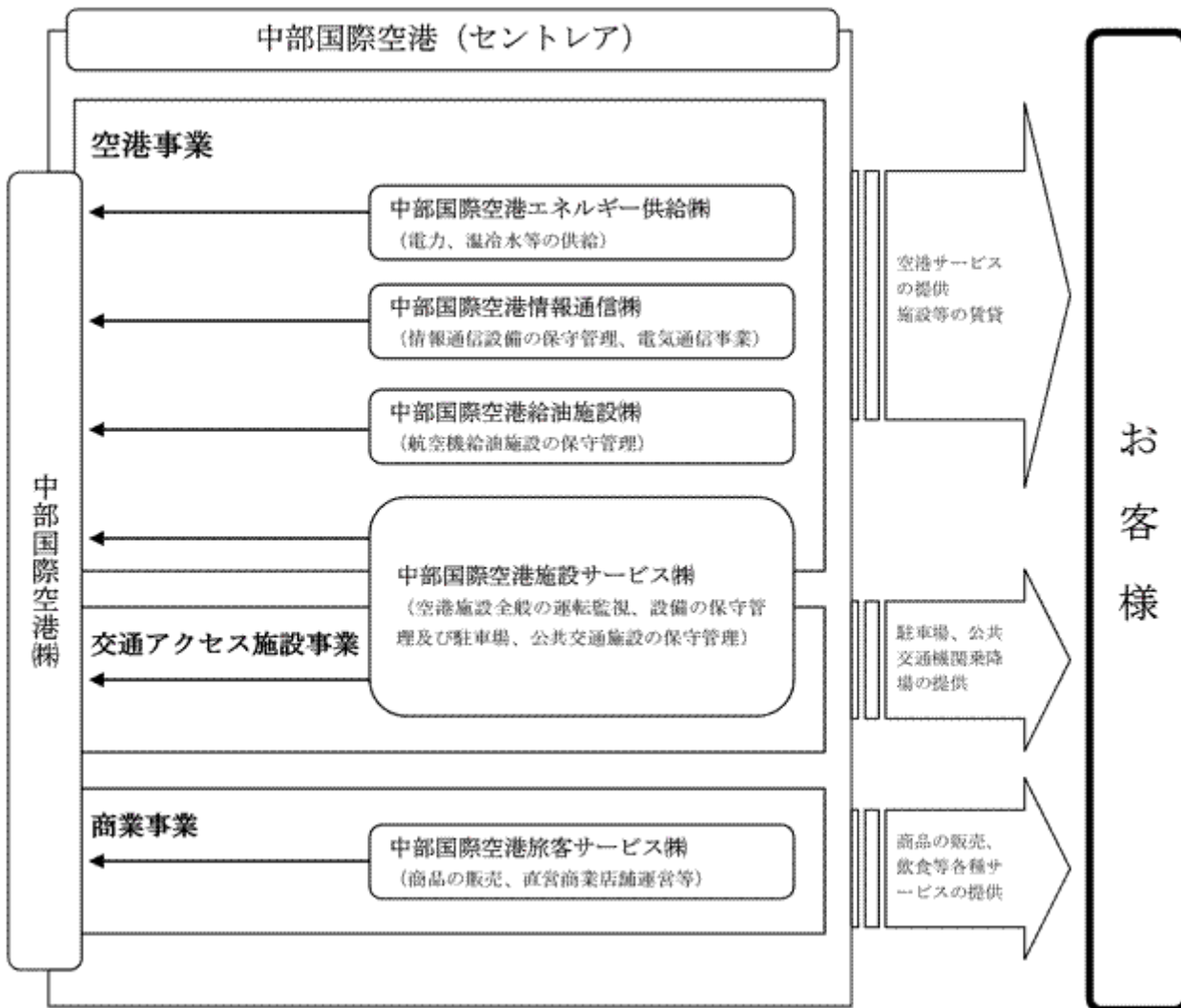
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

(交通アクセス施設事業)

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県 常滑市	1,600	空港 電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任... 3名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県 常滑市	120	空港 情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 3名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県 常滑市	50	商業 旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 3名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県 常滑市	40	空港、交通ア クセス施設 空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 3名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県 常滑市	100	空港 航空機給油施設 保守管理事業	51	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	379 (48)
商業	421 (85)
交通アクセス施設	17 (3)
合計	817 (136)

(注) 従業員数は、就業人員(当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209 (30)	39.4	5.2	6,957,930

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	163 (20)
商業	44 (10)
交通アクセス施設	2 (-)
合計	209 (30)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3)労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災や欧州の金融不安などにより、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当連結グループにおいては、東日本大震災により、東北方面を中心とした国内線旅客や訪日外国人が激減するなど航空需要が甚大な影響を受けたことに加え、電力供給への懸念や、急激な為替の変動、燃油価格高騰なども相まって、未曾有の厳しい環境でのスタートとなりました。

このような情勢の中で、当連結グループは前連結会計年度よりスタートした「セントレアグループ中期経営戦略（2010～2014年度）」に掲げた基本的な考え方のもと、当連結会計年度を「次の成長を目指すための基盤づくりの年」と位置付け、需要回復に向けた布石を打ちつつ、回復局面での積極攻勢を見据えた取組みを進めました。

震災発生以後においては、首都圏空港からの代替着陸の受入れや電力不足に伴う移動式発電設備の輸送など、緊急の事態にも迅速かつ柔軟に対応し、国際拠点空港としての役割を果たしました。

当連結グループ一丸となった取組みの結果、夏季繁忙期以降の旅客数は、日本人のレジャー需要を中心に持ち直し、下半期は前年同期を上回る伸びを示しました。さらに、設備投資の厳選や更なるコスト削減を推し進めることにより、2期連続で黒字を達成することができました。また、有利子負債につきましても、着実に圧縮することができました。

以上の結果、当連結グループの売上高は41,826百万円（前期比98.3%）、営業利益3,685百万円（同89.1%）、経常利益は712百万円（同65.3%）、当期純利益は597百万円（同57.8%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港事業)

空港事業につきましては、「安全・安心の確保」の取組みを推進し、施設面では、保安検査機器や情報通信システムの保守・更新を実施しました。

また、運用面においても、仙台空港が津波により甚大な被害を受けた事態に鑑み、空港島内の関係機関と連携し、空港運用、情報伝達、避難・誘導の見直しを行うなど、いち早く防災体制の強化に取り組みました。とりわけ津波対策では、人命保護を最優先とした「セントレア防災マニュアル」の作成や新たな安全基準に基づく防災訓練を他の空港に先駆けて実施することにより、対応力の向上を図りました。

需要喚起および航空路線ネットワーク拡充への取組みにつきましては、震災の影響を最も受けた訪日外国人需要の回復を最優先課題と捉え、中部国際空港利用促進協議会との協働によるインバウンド誘致事業を、規模を拡大して実施したほか、地元自治体、経済界と一体となった航空会社へのトップセールスや中部圏の観光プロモーションを展開しました。その結果、平成24年夏ダイヤより、近隣アジアを午前に出発する訪日外国人向けの路線が拡充され、国際線旅客便数は、平成20年度以来となる週300便に手が届くところまで回復しました。

また、施設・運用面の改善や料金割引制度の導入により、新たな需要の創出に繋げるなど、「選ばれる空港に向けた多様なニーズへの対応」に取り組みました。

国内線においては、路線の縮小傾向に歯止めをかけ、また運航機材の小型化に対応するため、航空会社の運航効率の向上や費用低減に繋がる施策を実施しました。こうした取組みにより、7月に小型ジェット機の運航会社IBEXエアラインズの新規乗り入れが実現しました。

一方、航空貨物につきましては、ボーイング787機体構造体専用輸送路の有効活用により、シーアンドエアー輸送の効率化・迅速化を実現するとともに、大型貨物機の運航に対しても、当空港ならではの柔軟な運用施策を展開するなど、「大型特殊貨物の拠点化」に向けた基盤強化を図りました。さらに、貨物専用機によるネットワークの拡充についても、貨物専用便着陸料割引制度の導入などにより、アジア航空の復便が実現しました。

上半期の旅客数は、震災の影響を受けて前年同期比で11%減少しましたが、以上の施策を実施した結果、下半期の旅客数は前年同期比で5%増加しました。

これにより、当連結会計年度の国際線旅客数は約437万人（前期比96.9%）、国内線旅客数は約451万人（同96.1%）、国際貨物取扱量は約11.6万トン（同100.2%）、航空機の発着回数は国際線が約2.9万回（同95.3%）、国内線が約5.2万回（同100.2%）となりました。

また、平成24年3月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が289便/週（同102.5%）、貨物便が14便/週（同100.0%）、国内線旅客便が67便/日（同93.1%）となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は24,184百万円（前期比95.3%）、営業利益は1,826百万円（同75.7%）となりました。

(商業事業)

商業事業につきましては、震災により航空需要が減少する状況においても、お客様にとって常に新鮮で魅力的な商業施設を追求し、免税品ブランドの新規導入や商業店舗の入替などを実施するとともに、お客様のニーズに即応した販売施策を展開した結果、構内営業売上が旅客数の回復を上回る伸びで推移し、前期比で101%となりました。

また、ボーイング787型機のお披露目イベントをはじめ、年間を通じて多彩なイベントを開催し、にぎわいの創出に努め、お客様の期待感の醸成に取り組んだほか、空港内施設の積極的な活用を推進し、臨時駐車場における大規模イベントや自動車メーカーによる試乗会の開催など、従来に無いビジネスの可能性を生み出しました。

地域との連携事業につきましては、前連結会計年度に続きトリアスロンの国際大会である「アイアンマン70.3セントレア常滑ジャパン」を9月に常滑市などと共同で開催しました。

また、お客様に空港をより便利で快適にご利用いただくための取組みも強化しました。

具体的には、旅客ターミナルビル内トイレの温水洗浄便座の増設や、インターネット環境の充実に向けた非制限エリア内の無料無線LANサービスの利用可能エリアの拡大などを行いました。

お客様満足度向上への取組みにつきましては、空港内の全ての関係者と一体となってサービスの向上に努めた結果、国際空港評議会（ACI）による「空港サービスの品質ランキング」において、世界227空港のうち、5年連続で上位にランキングした14空港の一つである「エクセレント・エアポート」に選定されるとともに、平成23年の「顧客サービスに関する国際空港評価」においても、平成20年以来3年ぶりとなる「旅客数規模別部門第1位」の評価をいただくなど、開港7周年を迎えるにあたり大きな励みとなりました。

こうした取組みの結果、来港者数は1,083万人（前期比98.5%）となりました。

以上の結果、商業事業の売上高は15,421百万円（前期比102.8%）、営業利益は1,887百万円（同97.4%）となりました。

（交通アクセス施設事業）

交通アクセス施設事業につきましては、前連結会計年度には、予約数に応じて柔軟に駐車場の予約枠を設定するとともに、予約車を対象とした駐車料金6日目で降無料施策を実施しましたが、当連結会計年度には、全車両を対象として、駐車料金6日目で降無料とし、さらにサービスを充実させました。これらの施策の効果もあり、夏季繁忙期において、当空港開港以来最高の在車台数を記録しました。

こうした取組みの結果、駐車場利用台数は1,338千台（前期比102.0%）となりました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は2,220百万円（前期比102.3%）、営業損失は75百万円（前連結会計年度は、249百万円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,454百万円増加し、6,767百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度よりも減少したことなどにより前連結会計年度に比べ838百万円減少の13,949百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,006百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ602百万円の支出の増加となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ588百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,485百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ894百万円の支出の減少となりました。これは、主に、前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が41,542百万円増加し、社債の発行による収入が17,885百万円減少した一方で、長期借入金と短期借入金を合わせた収入が31,000百万円増加し、社債の償還による支出が29,390百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
空港(百万円)	24,184	95.3
商業(百万円)	15,421	102.8
交通アクセス施設(百万円)	2,220	102.3
合計(百万円)	41,826	98.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	4,196	9.9	4,205	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

我が国に甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年が経過し、今後の日本経済は、復興需要が下支えし、徐々に景気回復へと向かうことが期待されています。その一方で、欧州の金融不安による世界景気の減速傾向に加え、原油価格の高騰、電力供給の制約、為替変動のリスクなどの懸念もあり、依然として先行き不透明感は拭い切れません。

また、航空・空港業界においても、航空自由化の進展をはじめ、首都圏空港の更なる容量拡大や関西二空港の経営統合が行われるほか、平成24年3月を皮切りに国内ローコストキャリア（LCC）が本格参入するなど、大きな転換期を迎えている状況と言えます。

一方、中部地域では、わが国の国際戦略総合特区として、航空宇宙産業の国際競争力強化と世界シェア拡大を目指す「アジアNo. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」や、中部・北陸地域を縦断する観光ルートを「昇龍道」と命名し、中部広域で訪日外国人観光客の誘致に取り組む「昇龍道プロジェクト」など、将来の成長に向けた新たな構想が打ち出され、また、常滑市をはじめとする空港周辺地域においても、「中部臨空都市」の開発が進められています。

今後、国内の空港間の競争はもとより、地域間の競争が激化する中、当連結グループは、空港選択の時代において「選ばれる空港」を目指し、多様化する航空業界のニーズへの柔軟かつ迅速な対応を通じて、航空会社との連携強化に努めるとともに、地域の新たな成長戦略の中で需要の創造・拡大に取り組み、更なる航空ネットワークの拡充に繋げる、という成長のスパイラルを定着させ、中部圏の国際競争力の向上に資することを目指します。

また、平成23年10月より商業運航を開始したボーイング787型機の量産化の動きを受けて、セントレアにおいて中部地域が製造分担する同機の機体構造体を万全な体制で輸送するために、ボーイング社並びに地域との連携を深めつつ、輸送拠点としての基盤強化に取り組みます。

当連結グループは、中期経営戦略の中間という節目の年にあたる平成24年度を「成長軌道に戻し、躍進を遂げる年」と位置付け、地域や航空会社などと一体となって成長・発展する姿を目指し、以下の重点方針をもって積極的に活動します。

[重点方針]

安全・安心の確保

事故・障害の撲滅や自然災害発生時の迅速な対応などに向けて、空港島内の関係官署・事業者などとの連携を強化し、空港サービスの基本である「安全・安心の確保」に努めます。

路線ネットワークの拡充と多様なニーズへの対応

航空自由化の進展やLCCの台頭など、航空業界の変革を将来の成長に向けた好機と捉え、平成24年夏ダイヤからの路線拡充を活用し、地元需要の確保とインバウンド需要の創出に地域一体で取り組み、更なる増便や新規就航など、路線ネットワークの充実を促す好循環を創ります。

地域と一体となった需要の開拓・拡大

中部圏におけるセントレアの需要基盤の強化に向け、地域・航空会社・関係事業者などと協働する「オール中部」体制による利用促進活動を推進するとともに、インバウンド需要の開拓を目指し、「昇龍道プロジェクト」を軸として、中部広域と連携した効果的な誘致活動に取り組みます。

更に貨物分野においても、ボーイング787型機部品輸送の本格化に向けて「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」を整備し、セントレアの強みであるシーアンドエアー輸送のノウハウにさらに磨きをかけることで、大型特殊貨物のハブ空港を目指します。

施設・サービスの充実とCS世界No. 1の実現

開港7周年を迎え、お客様にこれまで以上に快適で便利に当空港をご利用いただくために、商業ゾーンのリニューアルや情報発信力の強化を図るとともに、空港島内事業者などとのチームワークを強化し、CS世界No. 1を目指します。

更なる飛躍に向けた経営基盤の強化

自らが考え実践する空港を目指し、知識・ノウハウ・技能の総合的な習得と確実な承継を通じて、個々の社員の使命感や能力を高めるとともに、新たな経営課題や環境変化にもリーダーシップとチームワークを発揮して迅速に対応できる人材の育成と組織の強化に取り組みます。

更に、経営に影響を与える様々なイベントリスクにも耐えうるように、収益力の向上と財務体質の一層の強化を図り、黒字定着を目指します。

地域との連携と環境経営の推進

人流・物流を拡大する中部圏の新たな取組みに積極的に協力し、「地域とともに成長・発展する空港」を目指すとともに、環境先進型空港（エコ・エアポート）として、周辺環境への配慮はもとより、省エネ・省資源化などに取り組み、循環型社会の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

第二滑走路整備の着実な推進

地域の自治体・経済界においては、日本の成長エンジンである中部圏の国際競争力の一層の強化や三大都市圏での中枢機能の分担などの観点から、セントレアの第二滑走路整備、そして完全24時間化に向けた検討が進められているところであり、当連結グループも、関係者の一員として、これが着実に進むよう積極的に協力してまいります。また、第二滑走路の実現のための要素のひとつである空港の利用促進策・活用方策についても、国・地域とともに検討を進めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当連結グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 当社の規制事項

当社の設立経緯及び沿革

中部国際空港は、増大する中部圏の航空需要に対応する24時間運用の本格的国際空港の必要性を受けて、平成8年12月に閣議決定された第7次空港整備五箇年計画において大都市圏における拠点空港として事業の推進が決定しました。

当社は、平成10年5月に設立され、中部国際空港の設置及び管理に関する法律に基づき、中部国際空港等の設置及び管理を行う者として同年7月に運輸大臣の指定を受けました。その後、当社は、常滑沖の海上において空港島の造成及び空港施設の建設を行い、平成17年2月に中部国際空港が開港しました。

法的規制について

当社の事業活動は、中部国際空港の設置及び管理に関する法律、航空法、空港法等、関連法令の規制を受けています。

中部国際空港の設置及び管理に関する法律においては、発行する株式若しくは募集新株予約権を引き受ける者の募集又は株式交換に際する株式若しくは新株予約権の発行（第5条第4項）、代表取締役等の選定等の決議（第13条）、毎事業年度の事業計画の策定（第14条）、募集社債を引き受ける者の募集、株式交換に際する社債の発行又は弁済期限が一年を超える資金の借入れ（第15条）、重要な財産の譲渡・担保提供（第16条）、定款の変更（第17条）等に関して、国土交通大臣の認可等が必要とされています。

航空法及び空港法においては、空港又は航空保安施設の設置（航空法第38条）及び変更（同第43条）、空港供用規定の制定又は変更（空港法第12条）に関して、国土交通大臣の認可等が必要とされ、また、着陸等の料金を定めようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされています（同第13条）。

以上の法令及び規制に基づく認可・承認等が取得できない場合には、事業運営の見直しを迫られる場合も考えられ、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の政府の空港行政等に係る政策が変更された場合にも、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中部国際空港をとりまく事業環境の変化の影響について

中部国際空港は、成田国際空港、関西国際空港、羽田空港などと一定の競合関係にあるといえます。成田国際空港では平成22年3月にB滑走路が延伸され、羽田空港では同年10月に4本目滑走路が供用開始されたことにより、首都圏空港の容量が拡張され、今後も更なる容量拡大が予定されています。当社は、首都圏空港との利用圏の重複は部分的であり、中部国際空港のコア需要である中部圏の旅客・貨物需要の囲い込みを行うことにより影響は限定的になり得ると想定していますが、更なる首都圏への空港機能の集中や中部圏の経済動向等、何らかの要因によって、当社の想定通りに進展しない場合、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、航空会社の経営状況や事業戦略によっては、旅客数・発着便数に相応の影響が生じ、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際情勢の変化、伝染病の発生等による影響について

国際紛争やテロ等の社会情勢の変化、国際的な信用不安による為替の変動や国際金融危機、原油高等による経済情勢の悪化、航空ネットワークに支障をきたす新たな感染症の発生・拡大等によって利用実績が減少した場合には、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等の発生による影響について

平成23年3月に発生した東日本大震災に際して、国際・国内旅客需要の低迷や、被災地との路線において運休が発生しました。今後も、自然災害等の発生により、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当空港が位置する愛知県常滑市は、大規模地震対策特別措置法第3条第1項に基づき指定される「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれています。このため、当空港は震度7クラスの地震が発生しても大きな被害が生じないよう設計されており、管制、旅客ターミナルビル、ライフライン及び空港連絡橋等の重要施設で機能が維持できるよう対策ができています。しかし、これを超える規模の地震が発生し、空港施設等に被害が生じた場合、事業運営に支障をきたすことや設備復旧等にかかる費用が発生する等、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

中部国際空港は海上空港であるため、想定される高潮、異常潮位、高波及び津波に対しては、対応できる高さの護岸（+5～7m）を備えており、滑走路等が冠水する可能性は低いと考えています。更に、地盤沈下についても、当空

港は水深が浅く、強固な基盤層を有した地層の上に埋め立てられており、当空港において地盤沈下に伴う問題が発生する可能性は低いと考えています。しかしながら今後、かかる事態が生じた場合には、滑走路の閉鎖、設備復旧費用の発生等により、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響について

中部国際空港は、空港整備にかかる設備投資のために多額の資金調達を行っています。

従って、今後の金利動向及び格付の変更等により調達金利が変動した場合、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰越欠損金について

中部国際空港は、現在、税務上の繰越欠損金を有していますが、将来的に税務上の繰越欠損金が解消された場合、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当連結グループの当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当連結グループは、商品等の販売業務・保険代理店業務・立体駐車場運営を行うため、個人情報を有しています。グループ全体でその管理には万全を期していますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当連結グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.2%減の490,500百万円となりました。これは、主に減価償却が進んだことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.7%減の410,259百万円となりました。これは、主に償還により社債が22,670百万円、返済により長期借入金が48,545百万円減少した一方、新規発行により社債が28,824百万円増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.8%増の80,241百万円となりました。これは、主に当期純利益を597百万円計上したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

空港事業については、国際線旅客便の新規就航や増便、国際線貨物便の復便や増便の一方で、一昨年下期の運休・減便等や震災後の一時的な減便、間引き運航等の影響により減収となり、前連結会計年度に比べ4.7%減の24,184百万円となりました。

商業事業については、集客イベントの実施や魅力ある店舗の誘致、更には外貨両替の取り扱い通貨拡大や各種キャンペーン実施等により、前連結会計年度に比べ2.8%増の15,421百万円となりました。

交通アクセス施設事業については、予約駐車場の拡大等の施策実施により、前連結会計年度に比べ2.3%増の2,220百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%減の41,826百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ1.2%減の31,035百万円となりました。これは、主に設備投資の厳選、見直し等により減価償却費が減少したことによるものです。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.5%増の7,105百万円となりました。これは、主に利用促進施策の積極的な展開、新規事業拡大による人件費増加等によるものです。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ10.9%減の3,685百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ63.9%減の59百万円、営業外費用は5.5%減の3,033百万円となり、営業外損益としては72百万円改善されました。これは、主に有利子負債の圧縮による支払利息の減少によるものです。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ34.7%減の712百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、発生がありません。また、特別損失は前連結会計年度に比べ2.7%減の34百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ37.4%減の678百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減算した結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ42.2%減の597百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、13,949百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等により1,006百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済等により11,485百万円の支出となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27.4%増の6,767百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結グループでは、当連結会計年度において、空港事業を中心に全体で918百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資の内容は次のとおりです。

空港事業においては、情報通信システム・保安検査機器の更新等により設備投資額は685百万円となりました。商業事業においては、新規ブランド導入のための免税店舗改修等により設備投資額は170百万円となりました。交通アクセス施設事業においては、駐車場予約枠拡大のためのシステム改修等により設備投資額は62百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中部国際空港 (愛知県常滑市)	空港	空港施設	125,020	7,406	278,219 (4,550)	14	2,127	412,787	163 (20)
中部国際空港 (愛知県常滑市)	商業	店舗	13,890	146	1,366 (22)	3	596	16,004	44 (10)
中部国際空港 (愛知県常滑市)	交通ア クセス 施設	駐車場 施設	18,184	29	10,639 (173)	0	194	29,048	2 (-)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中部国際 空港エネ ルギー供 給㈱	本社 (愛知県常 滑市)	空港	熱供給 施設	513	1,736	-	1	1	2,253	4 (-)

(注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれていません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しています。

なお、提出会社の主な設備の概要は以下のとおりです。

空港事業

a. 空港基本施設

滑走路 長さ 3,500m × 幅 60m
 誘導路 延長 約10.1km × 幅 30m
 駐機場 面積 約808千㎡
 航空保安灯火施設 灯器 約5,300個 進入灯管理橋 南北各500m
 航空保安無線施設 LLZ(ローカライザー) 2基 GS(グライドスロープ) 2基

b. 旅客ターミナル施設

旅客ターミナルビル(地上4階)
 供用開始 平成17年2月
 供用床面積 約219千㎡
 アクセスプラザ(地上2階)
 供用開始 平成17年2月
 供用床面積 約7千㎡

旅客ターミナル施設のうち、直営商業店舗等に係る部分は商業事業に区分しています。

c. 貨物施設

地区全体面積 約260千㎡

主な施設

- 第1国際貨物上屋（地上2階）
 供用床面積 約42千㎡
- 第2国際貨物上屋（地上2階）
 供用床面積 約14千㎡
- 第3国際貨物上屋（地上2階）
 供用床面積 約16千㎡
- 国内航空会社上屋（地上2階）
 供用床面積 約2千㎡
- 国内フォワード上屋（地上2階）
 供用床面積 約2千㎡

d. 供給施設

上下水道施設

商業事業

a. 旅客ターミナル施設は、上記の「 空港事業」に含めて記載しています。

交通アクセス施設事業

a. 駐車場

- 立体駐車場
 収容台数 5,650台
- 平面駐車場
 収容台数 2,550台
- 二輪駐車場
 収容台数 11台

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備投資計画としては、情報通信システムの更新及びグランドハンドリング機材等保管庫の建設等を実施する予定です。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 中部国際空 港	愛知県常滑 市	空港	システム関 係機器等更 新	2,223	4	社債、借 入金及び 自己資金	平成 24.4	平成 25.3	経年劣化 に対する 機能維持
当社 中部国際空 港	愛知県常滑 市	空港	旅客ターミ ナル施設等 改修	1,517	4	社債、借 入金及び 自己資金	平成 24.4	平成 25.3	旅客サー ビス及び 運用効率 の向上
当社 中部国際空 港	愛知県常滑 市	商業	商業店舗改 修	817	3	社債、借 入金及び 自己資金	平成 24.4	平成 25.3	旅客、来 港者サー ビスの向 上
当社 中部国際空 港	愛知県常滑 市	交通アク セス施設	駐車場改修	111	-	社債、借 入金及び 自己資金	平成 24.4	平成 25.3	旅客、来 港者サー ビスの向 上

(注) 1. 投資予定金額には、消費税等は含まれていません。

2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株 制度は採用し ていません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年12月25日 (注)	150,400	1,673,360	7,520	83,668	-	-

(注)有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	50	2	645	1	-	376	1,079	-
所有株式数 (株)	836,680	166,554	4,722	659,775	2,046	-	3,583	1,673,360	-
所有株式数の 割合(%)	50.00	9.95	0.28	39.43	0.12	-	0.22	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主総会の決議により毎年3月31日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行うと定款で定めていますが、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを維持しつつ、商業収入に加えて、不動産収入の増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	川上 博	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成15年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 豊田通商(株)取締役副社長 平成21年6月 中部国際空港情報通信(株)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 中部国際空港旅客サービス(株)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	12
取締役副社長	代表取締役	伊藤 鎮樹	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 運輸省入省 平成15年7月 国土交通省土地・水資源局長 平成16年7月 (株)デンソー顧問 平成19年6月 中部国際空港エネルギー供給(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 中部国際空港施設サービス(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 中部国際空港給油施設(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任)	注3	11
取締役	執行役員 空港運用本部長	荒尾 和史	昭和23年7月11日生	平成10年7月 当社企画部次長 平成16年10月 当社運用管理部長 平成17年6月 当社執行役員運用管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員(現任)	注3	2
取締役	執行役員 営業推進本部長	舘 剛史	昭和29年2月23日生	昭和53年4月 中部電力(株)入社 平成19年7月 同社執行役員広報部長 平成21年6月 当社取締役執行役員(現任)	注3	2
取締役	執行役員 総務部長	大久保裕司	昭和25年8月31日生	昭和49年4月 愛知県入庁 平成15年4月 同県環境部自然環境課長 平成19年4月 同県健康福祉部健康担当局次長 平成21年4月 同県県民生活部長 平成23年6月 当社取締役執行役員(現任)	注3	2
取締役	執行役員 航空営業・経営 企画担当	尾頭 嘉明	昭和30年6月29日生	平成11年4月 当社経理部次長 平成12年4月 当社経理部調達室長 平成13年1月 当社調達部長 平成15年4月 当社営業部長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役執行役員(現任)	注3	10
取締役	非常勤	宮澤 勝己	昭和27年1月1日生	昭和52年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東海旅客鉄道(株)入社 平成6年6月 同社静岡支社管理部長 平成10年6月 同社総合企画本部経営管理部長 平成16年7月 同社広報部長 平成18年6月 同社取締役広報部長 平成22年6月 同社常務取締役広報部長(現任) 平成24年6月 当社非常勤取締役(現任)	注6	-
監査役	常勤	北川 正治	昭和22年7月28日生	昭和45年4月 国税庁入庁 平成12年6月 札幌国税局長 平成13年7月 自動車事故対策センター理事 平成15年4月 独立行政法人国立印刷局理事 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	佐藤 正昭	昭和25年2月9日生	昭和51年4月 自治省入省 平成元年4月 公営企業金融公庫調査役 平成7年4月 広島市企画調整局理事 平成8年4月 同市財政局長 平成11年7月 地方職員共済組合事務局長 平成16年4月 財団法人消防試験研究センター常務理事 平成21年7月 みずほ信託銀行株式会社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	-
監査役	非常勤	鴨下 乃夫	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 名古屋市入庁 平成8年4月 同市総務局プロジェクト室長 平成10年4月 同市総務局職員部長 平成12年4月 同市民経済局理事(文化・地域振興担当) 平成14年4月 同市市会事務局長 平成16年4月 同市総務局長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社非常勤監査役(現任)	注5	1
計						41

(注) 1. 取締役宮澤勝己氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役北川正治氏、佐藤正昭氏及び鴨下乃夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

5. 平成23年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6. 平成24年6月20日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

7. 当社では、経営の意思決定及び経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営責任を明確化するとともに業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を採用しています。

執行役員は以下の7名です。

執行役員空港運用本部長	荒尾 和史
執行役員営業推進本部長	館 剛史
執行役員総務部長	大久保裕司
執行役員(航空営業・経営企画担当)	尾頭 嘉明
執行役員(商業事業担当)	鈴木 實
執行役員(お客様サービスセンター・地域連携・第二滑走路担当)	上用 敏弘
執行役員(グループ経営・財務・調達・業務サポートセンター担当)	前田 憲輝

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安全性・利便性・経済性に優れた競争力のある国際拠点空港の実現を目指すとともに、健全で効率的な経営を実現することにより、企業価値を高め、株主やお客様の皆様から評価される企業として発展していくことを経営の目標としています。

この経営目標の達成に向けて、経営責任の明確化、意思決定の透明性の向上などの経営管理体制を整備するとともに、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の構築を積極的に進めながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題としています。

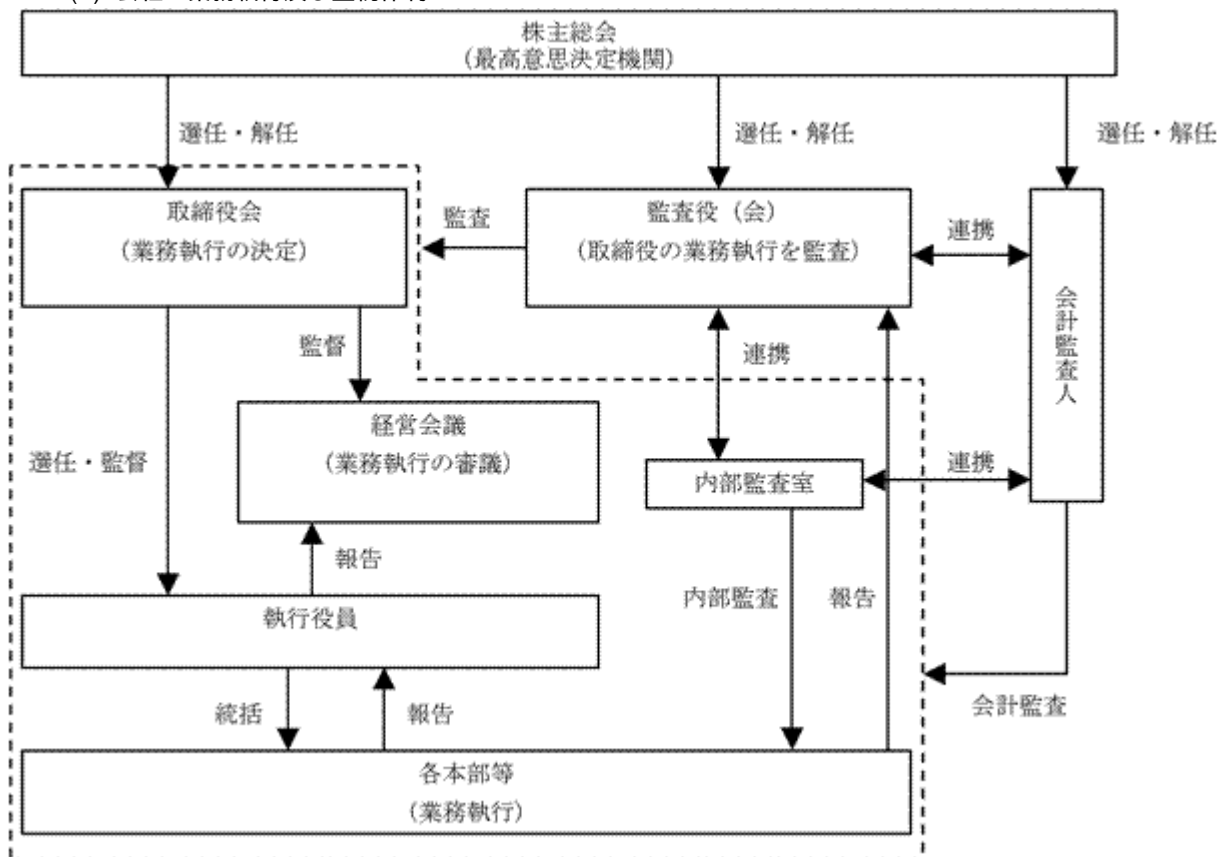
会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関

当社は、株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しています。

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。また、当社は、経営の意思決定及び経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営責任を明確にするとともに、業務執行の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。この執行役員は、取締役会で選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に基づき、代表取締役の指揮命令下で業務を遂行していくものです。その上で、重要な業務執行課題への対応については、執行役員等で構成される経営会議を設置し、十分な議論を行う仕組みを構築しています。

(b) 会社の業務執行及び監視体制



(c) 会社の内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムについては、各部の所掌業務・責任を明確にしたうえで、業務遂行上必要なものについては、規程及び体制を整備し、正確な業務遂行に努めています。

当社は、平成18年5月に会社法第362条第4項第6号の定めによる内部統制システムの構築の基本方針を決議し、平成19年4月にその基本方針を具体化したセントレアグループにおける内部統制システムの構築について決議しました。また、平成19年5月には「セントレアグループ企業行動規範」を定めました。更に、平成20年3月には「セントレアグループコンプライアンス規程」及び内部通報制度を定めました。今後も、現在の規程及び体制に加え、全取締役、社員の適正な職務執行を確保する体制を引き続き整備する予定です。

(d) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については、監査役3名（全員が社外監査役）で構成する監査役会で定めた監査の方針等に基づき、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席及び重要事項に関する各担当部署の監査等を通じて、取締役の職務執行状況を監査しています。

内部監査については、内部監査室（3名）が内部監査実施計画に基づき、当社及び関係会社を対象に内部統制やリスク管理の観点から監査を行い、業務遂行状況をモニタリングし、改善等の助言・提案を行っています。

(e) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しています。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人氏、浅井明紀子氏です。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等5名、その他10名で構成されています。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っています。

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役7名のうち宮澤勝己氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。同氏は、当社株主である東海旅客鉄道株式会社の常務取締役広報部長を兼任していますが、特記すべき利害関係はありません。

また、社外監査役については、特記すべき利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業に関する各種リスクに対し、「セントレアグループリスク管理方針」を定め、安全で安心な空港機能の維持と健全な企業経営に悪影響を及ぼすおそれのあるすべての要因を「リスク」と定義し、適切に対応する体制を整備しています。また、内部統制システム・コンプライアンス体制についても、「セントレアグループコンプライアンス規程」及び内部通報制度を定め、企業活動におけるコンプライアンス確保に努めており、今後も継続して損失の危機の管理に関する規程その他の体制を整備する予定です。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬等	56百万円
（うち社外取締役に支払った報酬等	0百万円）
監査役を支払った報酬等	41百万円
（うち社外監査役に支払った報酬等	41百万円）
計	97百万円

(注) 1. 上記の監査役報酬等の額には、当期中に役員退職慰労引当金として繰り入れた7百万円を含んでいません。

2. 株主総会の決議により、当期に支出した役員退任慰労金は次のとおりです。

退任取締役 1名 54百万円

退任監査役 1名 4百万円

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	16	-
連結子会社	3	-	3	-
計	18	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

個別に監査報酬の決定方針を定めてはいませんが、提示された監査計画及び報酬内容を精査の上、監査公認会計士に対する監査報酬を決定しています。また、その金額は会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957	6,348
売掛金	2,629	2,690
たな卸資産	1,008 ¹	1,041 ¹
繰延税金資産	68	74
その他	473	518
貸倒引当金	0	7
流動資産合計	9,136	10,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,558 ^{3, 4}	157,501 ^{3, 4}
機械装置及び運搬具（純額）	10,453 ^{3, 4}	9,271 ^{3, 4}
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	44	33
建設仮勘定	91	21
その他（純額）	3,467 ^{3, 4}	2,951 ^{3, 4}
有形固定資産合計	471,840 ²	460,005 ²
無形固定資産		
ソフトウェア	153 ³	246 ³
水道施設利用権	5,524	5,332
その他	547	486
無形固定資産合計	6,225	6,065
投資その他の資産		
長期前払費用	13,973	13,491
繰延税金資産	30	32
その他	19	14
投資その他の資産合計	14,023	13,538
固定資産合計	492,089	479,609
繰延資産		
社債発行費	183	224
繰延資産合計	183	224
資産合計	501,409 ⁴	490,500 ⁴

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793	727
短期借入金	-	10,000
1年内償還予定の社債	4 22,662	4 79,800
1年内返済予定の長期借入金	4 48,545	4 3,074
リース債務	15	14
未払法人税等	82	98
賞与引当金	404	434
ポイント引当金	21	14
その他	2,397	2,249
流動負債合計	74,922	96,413
固定負債		
社債	4 186,499	4 135,565
長期借入金	4 158,646	4 176,571
リース債務	32	21
退職給付引当金	353	414
役員退職慰労引当金	33	36
その他	1,294	1,236
固定負債合計	346,859	313,845
負債合計	421,781	410,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	5,030	4,433
株主資本合計	78,637	79,234
少数株主持分	991	1,006
純資産合計	79,628	80,241
負債純資産合計	501,409	490,500

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	42,561	41,826
売上原価	1 31,426	1 31,035
売上総利益	11,135	10,790
販売費及び一般管理費	2 6,998	2 7,105
営業利益	4,136	3,685
営業外収益		
受取利息	5	7
保育園利用料収入	9	10
賃貸不動産解約負担金受入額	17	-
店舗什器等負担金受入額	-	17
金利スワップ解約益	80	-
その他	52	24
営業外収益合計	165	59
営業外費用		
支払利息	3,168	2,857
その他	42	175
営業外費用合計	3,211	3,033
経常利益	1,090	712
特別利益		
賞与引当金戻入額	20	-
固定資産受贈益	7	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	3 35	3 30
固定資産圧縮損	-	3
特別損失合計	35	34
税金等調整前当期純利益	1,083	678
法人税、住民税及び事業税	43	73
法人税等調整額	4	8
法人税等合計	38	65
少数株主損益調整前当期純利益	1,044	612
少数株主利益	10	14
当期純利益	1,034	597

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,044	612
包括利益	1,044	612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,034	597
少数株主に係る包括利益	10	14

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
当期首残高	6,065	5,030
当期変動額		
当期純利益	1,034	597
当期変動額合計	1,034	597
当期末残高	5,030	4,433
株主資本合計		
当期首残高	77,602	78,637
当期変動額		
当期純利益	1,034	597
当期変動額合計	1,034	597
当期末残高	78,637	79,234
少数株主持分		
当期首残高	980	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	14
当期変動額合計	10	14
当期末残高	991	1,006
純資産合計		
当期首残高	78,583	79,628
当期変動額		
当期純利益	1,034	597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	14
当期変動額合計	1,044	612
当期末残高	79,628	80,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,083	678
減価償却費	13,811	13,298
退職給付引当金の増減額（ は減少）	62	60
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	41	29
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	6
ポイント引当金の増減額（ は減少）	0	7
受取利息	5	7
支払利息	3,168	2,857
為替差損益（ は益）	3	2
金利スワップ解約益	80	-
固定資産除却損	31	73
売上債権の増減額（ は増加）	118	61
たな卸資産の増減額（ は増加）	160	32
仕入債務の増減額（ は減少）	118	65
未払消費税等の増減額（ は減少）	14	113
その他	300	106
小計	17,908	16,830
利息の受取額	5	1
利息の支払額	3,098	2,821
法人税等の支払額	27	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,787	13,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,500	9,500
有価証券の償還による収入	1,500	9,500
有形固定資産の取得による支出	414	879
無形固定資産の取得による支出	27	150
投資その他の資産の取得による支出	2	4
投資その他の資産の減少による収入	7	6
その他	32	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	1,006

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	10,000
長期借入れによる収入	-	21,000
長期借入金の返済による支出	7,003	48,545
社債の発行による支出	93	78
社債の発行による収入	46,709	28,824
社債の償還による支出	52,060	22,670
金利スワップ解約による収入	80	-
その他	12	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,380	11,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,006	1,454
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	5,312
現金及び現金同等物の期末残高	5,312	6,767

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 5社
連結子会社の名称
中部国際空港エネルギー供給(株)
中部国際空港情報通信(株)
中部国際空港旅客サービス(株)
中部国際空港施設サービス(株)
中部国際空港給油施設(株)
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産
 - a. 商品
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
 - b. 貯蔵品
主として最終仕入原価法による原価法によっています。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物及び構築物 4年～60年
機械装置及び運搬具 4年～22年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
 - リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - 長期前払費用
定額法によっています。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
 - ポイント引当金
カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金、固定金利による社債

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクの回避や、市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保育園利用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業外収益」の「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた39百万円及び「受取保険金」22百万円は、「保育園利用料収入」9百万円、「その他」52百万円として組み替えています。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	782百万円	804百万円
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	225	237

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	82,939百万円	95,125百万円

3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	65百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,475	1,475
有形固定資産その他	21	22
ソフトウェア	15	15
計	1,577	1,580

なお、当連結会計年度において、国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物 2 百万円及び有形固定資産その他 0 百万円です。

4 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債（額面）	209,380百万円	215,610百万円

(2)担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	55,369百万円	52,552百万円
機械装置及び運搬具	1,840	1,641
有形固定資産その他	1	1
計	57,212	54,195

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	327百万円	327百万円
長期借入金	4,004	3,677
計	4,332	4,004

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	5百万円	6百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給与	2,031百万円	2,119百万円
賞与引当金繰入額	274	293
退職給付費用	56	57

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	14百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	3	1
有形固定資産その他	11	12
ソフトウェア	0	-
固定資産撤去費用	4	1
計	35	30

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,957百万円	6,348百万円
流動資産「その他」勘定	355	418
現金及び現金同等物	5,312	6,767

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、空港事業における事務機器(その他)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	32	27	4
合計	32	27	4

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	7	7	0
合計	7	7	0

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	0
1年超	0	-
合計	4	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9	4
減価償却費相当額	9	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

社債及び借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後32年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、社債に係る支払金利の負担リスクと借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、資金担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、社債に係る支払金利の負担リスクと借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。取引実績については、半期毎に経営会議に報告しています。

なお、連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しています。連結子会社においても同様の管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社においても同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	4,957	4,957	-
売掛金	2,629	2,629	-
資産計	7,586	7,586	-
買掛金	793	793	-
社債(1年内償還予定額を含む)	209,161	211,361	2,199
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	207,192	167,996	39,196
負債計	417,147	380,150	36,996
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	6,348	6,348	-
売掛金	2,690	2,690	-
資産計	9,038	9,038	-
買掛金	727	727	-
短期借入金	10,000	10,000	-
社債(1年内償還予定額を含む)	215,365	217,856	2,491
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	179,646	147,450	32,196
負債計	405,739	376,034	29,704
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。固定金利による社債の内、一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,957	-	-	-
売掛金	2,629	-	-	-
合計	7,586	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,348	-	-	-
売掛金	2,690	-	-	-
合計	9,038	-	-	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	22,662	79,800	17,304	51,413	9,978	28,002
長期借入金	48,545	3,074	3,258	3,921	4,240	144,151

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	79,800	17,306	51,435	9,983	19,981	36,858
長期借入金	3,074	3,258	3,921	4,240	26,569	138,582

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定受取・変動 支払	社債	4,600	4,600	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	45,991	390	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定受取・変動 支払	社債	4,600	4,600	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	21,390	21,260	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	353	414
退職給付引当金(百万円)	353	414

(注) 退職給付債務の算定においては簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を計上しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)	82	81
退職給付費用(百万円)	82	81

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	164百万円	165百万円
ポイント引当金	8	5
未払事業税	26	25
未払費用	44	47
退職給付引当金	143	147
役員退職慰労引当金	13	12
長期未払金	34	11
減損損失	112	99
繰越欠損金	1,744	1,411
その他	21	27
繰延税金資産小計	2,314	1,951
評価性引当額	2,215	1,844
繰延税金資産合計	99	107

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	68百万円	74百万円
固定資産 - 繰延税金資産	30	32

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.8
住民税均等割	0.7	1.1
評価性引当の増減額	31.6	19.8
固定資産等の未実現利益の実現	1.0	1.6
連結納税適用による影響	5.0	12.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	9.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は19百万円減少し、法人税等調整額が19百万円増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県常滑市において、賃貸用の土地、オフィスビル(土地を含む。)及び時間貸駐車場を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,395百万円です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,206百万円です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	49,313	48,572
期中増減額	741	747
期末残高	48,572	47,824
期末時価	89,296	83,642

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額控除した金額です。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	空港	商業	交通ア クセス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,384	15,007	2,170	42,561	-	42,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	974	473	318	1,767	1,767	-
計	26,358	15,481	2,488	44,328	1,767	42,561
セグメント利益又は損失()	2,411	1,938	249	4,099	36	4,136
セグメント資産	433,420	18,440	43,197	495,058	6,351	501,409
その他の項目						
減価償却費	11,173	1,118	1,519	13,811	-	13,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	406	208	30	644	-	644

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額36百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額6,351百万円には、セグメント間の相殺消去 15百万円、全社資産6,367百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	空港	商業	交通アク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,184	15,421	2,220	41,826	-	41,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	974	510	250	1,736	1,736	-
計	25,158	15,932	2,471	43,562	1,736	41,826
セグメント利益又は損失()	1,826	1,887	75	3,638	47	3,685
セグメント資産	422,824	18,257	41,711	482,794	7,706	490,500
その他の項目						
減価償却費	10,722	1,114	1,461	13,298	-	13,298
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	685	170	62	918	-	918

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額47百万円は営業外取引との相殺消去額です。
 - (2) セグメント資産の調整額7,706百万円には、セグメント間の相殺消去 13百万円、全社資産7,719百万円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	25,384	15,007	2,170	42,561

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	4,196	空港事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	24,184	15,421	2,220	41,826

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	4,205	空港事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都 千代田区	-	国土交通 行政	(被所有) 直接 39.99	土地の賃貸 及び資金の 借入等	資金の借入	-	1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	2,616 120,785

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都 千代田区	-	国土交通 行政	(被所有) 直接 39.99	土地の賃貸 及び資金の 借入等	資金の借入	-	1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	2,616 118,168

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については無利息、無担保です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	46,993.50円	47,350.74円
1株当たり当期純利益	618.03円	357.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産合計(百万円)	79,628	80,241
純資産合計から控除する金額(百万円)	991	1,006
(うち少数株主持分)	(991)	(1,006)
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,637	79,234
連結会計年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,034	597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,034	597
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成 年 月 日					平成 年 月 日
中部国際空港株式会社	政府保証第4回社債	14.3.20	22,662 (22,662)	-	1.50	一般担保	24.3.19
中部国際空港株式会社	政府保証第5回社債 (注2)	15.3.28	79,800	79,800 (79,800)	0.80	一般担保	25.3.28
中部国際空港株式会社	政府保証第6回社債	16.3.26	17,304	17,306	1.40	一般担保	26.3.26
中部国際空港株式会社	政府保証第7回社債	21.3.16	9,966	9,974	0.80	一般担保	27.3.16
中部国際空港株式会社	政府保証第8回社債	21.3.16	6,662	6,667	1.30	一般担保	31.3.15
中部国際空港株式会社	政府保証第9回社債	22.3.16	9,978	9,983	0.60	一般担保	28.3.16
中部国際空港株式会社	政府保証第10回社債	22.3.16	4,575	4,578	1.30	一般担保	32.3.16
中部国際空港株式会社	政府保証第11回社債	23.2.23	9,977	9,981	0.70	一般担保	29.2.23
中部国際空港株式会社	政府保証第12回社債	23.3.9	29,947	29,960	0.40	一般担保	27.3.9
中部国際空港株式会社	政府保証第13回社債	23.3.15	6,786	6,787	1.30	一般担保	33.3.15
中部国際空港株式会社	政府保証第14回社債	24.3.7	-	10,000	0.40	一般担保	30.3.7
中部国際空港株式会社	政府保証第15回社債	24.3.15	-	8,824	0.90	一般担保	34.3.15
中部国際空港株式会社	中部国際空港第1回社債	22.2.25	11,500	11,500	0.80	一般担保	27.2.25
中部国際空港株式会社	中部国際空港第2回社債	24.2.24	-	10,000	0.48	一般担保	29.2.24
合計	-	-	209,161 (22,662)	215,365 (79,800)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
79,800	17,306	51,435	9,983	19,981

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	10,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48,545	3,074	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	15	14	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	158,646	176,571	0.94	平成年月～年月 25.8～56.3
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	32	21	-	平成年月～年月 25.4～30.6
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	207,239	189,681	-	-

(注) 1. 平均利率については、無利息借入金を除いた期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち2,616百万円は無利息です。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち154,251百万円は無利息です。

5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,258	3,921	4,240	26,569
リース債務	10	5	3	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,668	6,000
売掛金	2,402	2,601
たな卸資産	1 977	1 1,002
前払費用	50	46
その他	493	579
貸倒引当金	0	7
流動資産合計	8,591	10,221
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3, 4 87,690	3, 4 82,997
構築物（純額）	79,459	74,098
機械及び装置（純額）	4 8,455	4 7,502
車両運搬具（純額）	105	79
工具、器具及び備品（純額）	3 3,425	3 2,918
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	25	18
建設仮勘定	91	21
有形固定資産合計	2 469,479	2 457,861
無形固定資産		
商標権	7	4
ソフトウェア	3 151	3 245
水道施設利用権	5,524	5,332
その他	194	175
無形固定資産合計	5,878	5,758
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,018
長期前払費用	13,970	13,490
差入保証金	7	6
投資その他の資産合計	14,996	14,514
固定資産合計	490,355	478,134
繰延資産		
社債発行費	183	224
繰延資産合計	183	224
資産合計	4 499,130	4 488,581

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591	633
短期借入金	-	10,000
関係会社短期借入金	631	893
1年内償還予定の社債	4 22,662	4 79,800
1年内返済予定の長期借入金	4 48,255	4 2,784
リース債務	8	7
未払金	1,658	1,548
未払費用	111	108
未払法人税等	54	44
前受金	321	313
預り金	293	324
賞与引当金	169	184
ポイント引当金	21	14
その他	126	5
流動負債合計	74,908	96,661
固定負債		
社債	4 186,499	4 135,565
長期借入金	4 157,776	4 175,991
リース債務	18	10
退職給付引当金	178	215
役員退職慰労引当金	33	36
その他	1,268	1,210
固定負債合計	345,774	313,029
負債合計	420,682	409,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,220	4,777
利益剰余金合計	5,220	4,777
株主資本合計	78,447	78,890
純資産合計	78,447	78,890
負債純資産合計	499,130	488,581

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
施設使用料収入	29,327	28,203
商品売上高	11,071	11,234
その他の売上高	1,724	1,747
売上高合計	42,123	41,184
売上原価	₁ 31,514	₁ 31,184
売上総利益	10,608	9,999
販売費及び一般管理費	₂ 6,747	₂ 6,726
営業利益	3,861	3,272
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	2	5
受取配当金	-	30
保育園利用料収入	11	15
業務受託料	₃ 42	₃ 41
店舗什器等負担金受入額	-	17
金利スワップ解約益	80	-
その他	67	20
営業外収益合計	206	132
営業外費用		
支払利息	978	930
社債利息	2,164	1,906
社債発行費償却	20	38
その他	24	133
営業外費用合計	3,187	3,009
経常利益	880	396
特別利益		
賞与引当金戻入額	7	-
固定資産受贈益	7	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	₄ 35	₄ 30
固定資産圧縮損	-	3
特別損失合計	35	34
税引前当期純利益	859	362
法人税、住民税及び事業税	49	80
当期純利益	909	442

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 商品期首たな卸高		926		778	
2. 当期商品仕入高		6,551		6,864	
合計		7,477		7,642	
3. 他勘定振替高		0		0	
4. 商品期末たな卸高		778	6,699	800	6,841
21.3					21.9
その他売上原価					
1. 人件費		635		571	
2. 減価償却費		13,065		12,573	
3. その他諸経費		11,114	24,815	11,198	24,343
78.7					78.1
合計			31,514		31,184
100.0			100.0		100.0

(注) 他勘定振替高の内容

消耗品への転用による消耗品費等であり、販売費及び一般管理費に振替えています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,129	5,220
当期変動額		
当期純利益	909	442
当期変動額合計	909	442
当期末残高	5,220	4,777
利益剰余金合計		
当期首残高	6,129	5,220
当期変動額		
当期純利益	909	442
当期変動額合計	909	442
当期末残高	5,220	4,777
株主資本合計		
当期首残高	77,538	78,447
当期変動額		
当期純利益	909	442
当期変動額合計	909	442
当期末残高	78,447	78,890
純資産合計		
当期首残高	77,538	78,447
当期変動額		
当期純利益	909	442
当期変動額合計	909	442
当期末残高	78,447	78,890

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 4年～38年

構築物 6年～60年

機械及び装置 4年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金、固定金利による社債

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクの回避や、市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行ってお

り、投機的な取引を行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保育園利用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた56百万円及び「受取保険金」に区分掲記していた22百万円は、「保育園利用料収入」11百万円、「その他」67百万円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	778百万円	800百万円
原材料及び貯蔵品	199	201

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	81,537百万円	93,494百万円

3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3百万円	6百万円
工具、器具及び備品	20	21
ソフトウェア	15	15
計	39	42

なお、当事業年度において、国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は、建物2百万円及び工具、器具及び備品0百万円です。

4 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債(額面)	209,380百万円	215,610百万円

(2)担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	54,842百万円	52,052百万円
機械及び装置	59	53
計	54,901	52,105

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	167百万円	167百万円
長期借入金	3,524	3,357
計	3,692	3,524

5 偶発債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
中部国際空港エネルギー供給㈱ (借入債務)	1,160百万円	中部国際空港エネルギー供給㈱ (借入債務) 870百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	5百万円	6百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給与	843百万円	879百万円
賞与引当金繰入額	119	130
退職給付費用	31	34
業務委託費	2,634	2,570
支払手数料	492	487
販売促進費	325	413
販売奨励金	628	676
減価償却費	482	455

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの業務受託収入	42百万円	41百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	12百万円	8百万円
構築物	2	6
機械及び装置	3	1
工具、器具及び備品	11	12
ソフトウェア	0	-
固定資産撤去費用	4	1
計	35	30

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13	12	1
合計	13	12	1

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5	1
減価償却費相当額	5	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額 1,018百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67百万円	68百万円
ポイント引当金	8	5
未払事業税	19	14
未払費用	14	14
退職給付引当金	71	75
役員退職慰労引当金	13	12
長期未払金	24	1
減損損失	112	99
繰越欠損金	1,744	1,411
その他	17	21
繰延税金資産小計	2,093	1,725
評価性引当額	2,093	1,725
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.3
住民税均等割	0.6	1.4
評価性引当の増減額	41.0	36.7
連結納税適用による影響	6.3	23.7
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	22.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更による繰延税金資産への影響額はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	46,880.29円	47,144.78円
1株当たり当期純利益	543.44円	264.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産合計(百万円)	78,447	78,890
純資産合計から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,447	78,890
事業年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	909	442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	909	442
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	115,206	96	71	115,231	32,234	4,738	82,997
構築物	111,399	40	12	111,428	37,329	5,395	74,098
機械及び装置	15,013	127	5	15,136	7,633	1,078	7,502
車両運搬具	1,509	22	-	1,531	1,452	48	79
工具、器具及び備品	17,535	474	263	17,746	14,827	967	2,918
土地	290,225	-	-	290,225	-	-	290,225
リース資産	35	0	-	35	17	8	18
建設仮勘定	91	18	88	21	-	-	21
有形固定資産計	551,016	780	440	551,356	93,494	12,236	457,861
無形固定資産							
商標権	30	-	-	30	25	2	4
ソフトウェア	6,731	214	530	6,415	6,170	121	245
水道施設利用権	6,694	-	-	6,694	1,362	192	5,332
その他	311	-	-	311	135	18	175
無形固定資産計	13,767	214	530	13,451	7,693	334	5,758
長期前払費用	16,797	3	87	16,712	3,222	457	13,490
繰延資産							
社債発行費	212	78	-	291	66	38	224
繰延資産計	212	78	-	291	66	38	224

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	7	0	0	7
賞与引当金	169	184	169	-	184
ポイント引当金	21	14	21	-	14
役員退職慰労引当金	33	7	3	-	36

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	36
預金 普通預金	5,963
小計	5,963
合計	6,000

売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全日本空輸株式会社	449
株式会社日本航空インターナショナル	222
デルタ航空会社	180
株式会社大韓航空	130
三菱UFJニコス株式会社	96
その他	1,522
合計	2,601

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (注)1	滞留期間 (日) (注)2
2,402	31,122	30,922	2,601	92.2	29

(注) 1. 計算式 = $[C \div (A + B)] \times 100$ 2. 計算式 = $[(A + D) \div 2] \div (B \div 366)$

3. 当期発生高には、消費税等が含まれています。

たな卸資産

	区分	金額(百万円)
商品及び製品	免税店商品	749
	一般売店商品等	50
	小計	800
原材料及び貯蔵品	施設予備資材等	190
	その他	11
	小計	201
合計		1,002

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本空港ビルデング株式会社	155
株式会社インターナショナルレストランサービス	24
株式会社坂角総本舗	18
株式会社ザ・ギンザ	15
株式会社赤福	15
その他	404
合計	633

社債

銘柄	金額(百万円)	うち1年以内償還金額 (百万円)
政府保証第5回社債	79,800	79,800
政府保証第6回社債	17,306	-
政府保証第7回社債	9,974	-
政府保証第8回社債	6,667	-
政府保証第9回社債	9,983	-
政府保証第10回社債	4,578	-
政府保証第11回社債	9,981	-
政府保証第12回社債	29,960	-
政府保証第13回社債	6,787	-
政府保証第14回社債	10,000	-
政府保証第15回社債	8,824	-
中部国際空港第1回社債	11,500	-
中部国際空港第2回社債	10,000	-
合計	215,365	79,800

長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち1年以内返済金額 (百万円)
無利子		
政府	120,785	2,616
愛知県	19,644	-
名古屋市	9,470	-
岐阜県	2,175	-
三重県	2,175	-
小計	154,251	2,616
有利子		
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,520	-
株式会社日本政策投資銀行	3,524	167
株式会社中京銀行	2,185	-
株式会社名古屋銀行	1,950	-
株式会社十六銀行	1,820	-
その他12件	10,525	-
小計	24,524	167
合計	178,776	2,784

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行、分割又は併合及び汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数料を徴収することができる。
株券喪失登録手数料	登録1件につき10,000円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月21日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年9月27日東海財務局長に提出

事業年度（第13期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成23年9月29日東海財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第14期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月16日東海財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成23年12月16日東海財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成24年2月9日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。